

IV-325 社会資本整備に対する社会意識と政策の方向性について ～建設白書と新聞社説のキーワードを用いて～

積水化学工業株式会社 正会員 大石有吾
筑波大学社会学系 正会員 石田東生

1. はじめに

わが国では、戦後高い水準で社会資本整備に投資が行われてきた。その整備は時代ごとの経済状況・社会情勢・社会意識を反映したものであると考えられる。本研究では、実際の社会はどのような社会資本整備を要求してきたか、またそれに対して政府はどこに重点を置いてどのような施策をとってきたかについて、政策と社会意識の変遷およびそれらの関連性を探ることを目的とする。なお、先行研究¹⁾においては政府の“くにつくり”の現況・方針を示す「建設白書」のみを用いて社会資本整備の重点政策の変遷を分析したが、本研究では社会意識が反映されている「新聞社説」を用いた分析も併せて行うこととする。

2. キーワードの抽出と分類軸の設定

わが国の社会資本整備に関する政策の動向を知るために昭和23年以降発行されている建設白書（昭和26年から平成7年までの5年おき延べ10年分）²⁾より、また、社会資本整備に対する社会意識を知るために建設白書に対応した年の新聞社説（全国紙4紙）³⁾より、それぞれ社会資本整備に関する用語をキーワードとして抽出した。そして、これらのデータベースより各々の動向を客観的な数値として示すことによって、両者の関連性を分析した。

両キーワード数と全新聞社説のうち研究対象とした社説の割合を示したものが図1である。これより、建設白書のキーワード数、新聞社説のキーワード数ともに増加していることがわかる。さらに、昭和60年からは新聞社説の総数が減少しているにもかかわらず社会資本整備に関する社説の割合は増加しており、時代とともに社会資本整備に関して社会意識の関心は高まっており、同時に社会資本整備の政策も増加しているという傾向が確認できる。

また、建設白書・新聞社説それぞれから抽出したキーワード群の特性を分析するために、図2に示す分類軸に沿った分類を行う。本来的には両者に全く同じ分類軸を適用すべきであるが、筆者（単数か複数か）、

内容（主張・提案・報告）等の差異により、一部異なった分類軸になっている。

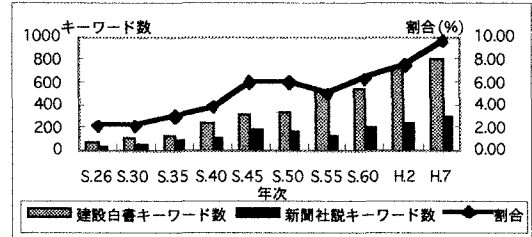


図1 両キーワード数と対象社説割合

アイテム No.1 社会資本整備の	対 象	<カテゴリー: 16個> 【道路】【住宅】等
アイテム No.2 社会資本整備の	領 域	<カテゴリー: 3個> 【国】【地域】等
アイテム No.3 キーワードの	様 態	白書 <カテゴリー: 4個> 【認識】【先見性】等 新聞 <カテゴリー: 4個> 【推進】【条件付】等
アイテム No.4 社会資本整備の	手 法	<カテゴリー: 4個> 【世論】【事業計画】等
アイテム No.5 社会資本整備の	性 質	<カテゴリー: 6個> 【安全性】【快適性】等
アイテム No.6 社会資本整備の	内 容	<カテゴリー: 16個> 【福祉】【土地】等

図2 分類軸（アイテムとカテゴリー）の設定

3. 社会資本整備に対する社会意識と政策の変遷

(1) “領域”から見た社会意識の変遷

図3は社会資本整備において「どこを整備して欲しいか」という整備の領域に対する社会意識の変遷を調べたものである。これより、戦後復興期には国土保全などの国レベルの整備を要求しているのに対し、徐々に都市レベル、すなわち自分の生活に身近なところへの要求が強まっていることが確認できる。

(2) “内容”から見た社会意識と政策の変遷

次に、「どのような社会資本を整備して欲しいのか」という整備の内容に対する社会意識と政策の流れについて、カテゴリーごとに割合を調べてみた。紙面の都合で図表は省略するが、新聞社説・建設白書とも明らかに各内容の偏りは減少し、また標準偏差も徐々に減少している。ただ、平成7年の新聞社説の標準偏差が

大きくなっているが、これは阪神大震災によって災害関係の話が多くなったためであり、全体的には偏りが小さくなっている。これより、社会資本整備に対する要求が多様化してきていることが確認できる。

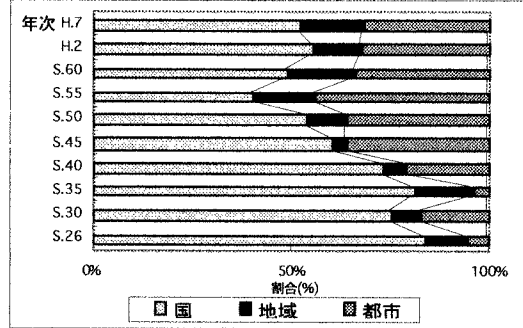


図3 整備領域に対する社会意識の変遷

4. 社会資本整備に対する社会意識と政策の関連性

(1) “内容”から見た社会意識と政策の方向性

図4は建設白書と新聞社説から抽出したキーワードのうち‘福祉’に関するものと‘環境’に関するものの割合の推移を比較したものである。この2つの推移を見ると、程度の差こそあるが建設白書・新聞社説両者の傾向は似ていることがわかる。これより、社会資本整備に対して社会意識が関心を示すと、それに連動して政策がとられるという傾向が確認できる。

(2) 社会意識と政策の関連性と各々の特徴について

また、図4より、建設白書に比べて新聞社説の方が年度による変化が大きいことがわかる。これは新聞の性質から、『話題性のあるものにテーマが傾く傾向がある』ということが考えられる。例えば、図5は平成7・2年および昭和60年の月別対象社説割合のグラフであるが、平成7年の1・2月のみ、対象社説の割合が異常に高い。これは阪神大震災の影響であり、災害関連の社会資本整備に対する話題が多かったためである。このように、年ごとの政策を述べる建設白書に比べて、新聞社説は新聞の性質からトレンドに左右されやすく、変動が大きくなっている。

5. おわりに

以上の分析より、以下の4点が明らかになった。

- ①社会資本整備に対する社会意識の関心は年々高まっており、同時に社会資本整備政策も増加している。
- ②社会資本整備に対する要求は多様化しており、政策も様々なものがとられるようになっている。

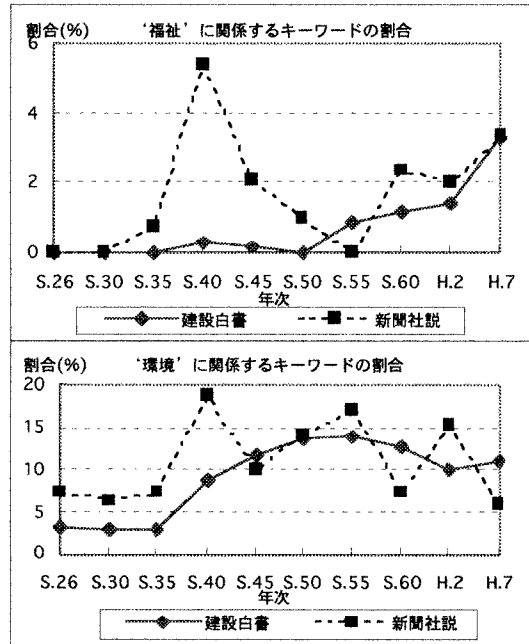


図4 ‘環境’および‘福祉’の割合の推移

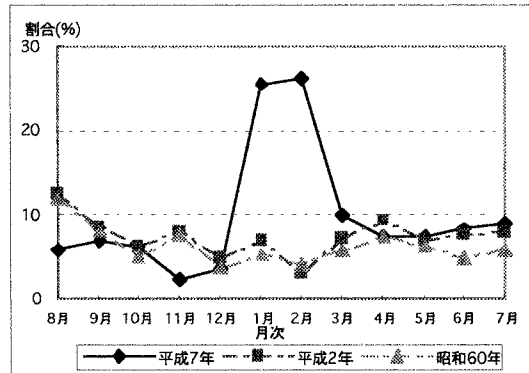


図5 阪神大震災が新聞社説に与えた影響

③非日常的な社会資本整備に対する社会意識は他の事件・イベントに左右されやすい。

④時系列変動を見る限りにおいて、社会資本整備に対する社会意識と政策は連動している。

今後の課題としては、時系列変動のみならず、さらに詳細なクロス分析を行うことや実際の整備状況との関係を調べることも必要である。

参考文献

- 1) 一條潤子：「建設白書に見る社会資本整備の歴史的変遷」，筑波大学卒業論文，1994。
- 2) 建設省：建設白書，1951-1995。
- 3) 朝日・毎日・読売・日本経済各新聞社：新聞縮刷版，1950.8-1995.7。